

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社あおぞら銀行（証券コード:8304）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 資金量約5兆円の銀行で、法人営業、ストラクチャードファイナンス、インターナショナルビジネス、マーケット、カスタマーリレーションといった各グループの下、企業の成長サイクルに応じた多様なサービスを提供する「あおぞら型投資銀行ビジネス」を推進している。格付は、強みのある複数の業務を源泉とする事業基盤、健全な資産の質、相応の収益力および資本充実度に支えられている。中核である投資銀行ビジネスの業績は好調を維持しているものの、海外金利の上昇や仕組債販売の抑制を背景に、収益力や資本充実度が従前に比べ低下している。当行は有価証券ポートフォリオの改善、リテール業務のてこ入れに向けた取り組みを進めており、JCRはその成果を見守っていく。
- 国内の主要行に比べて規模が小さいものの、高い専門性を活かした投資銀行ビジネスを展開し、収益源の多様化が進展している。レバレッジドファイナンス・不動産ファイナンスを収益分野、エクイティ投資・環境ファイナンス・再生ファイナンス・M&A アドバイザリーを成長分野に位置付け、各分野で着実に実績を積み上げている。一方で、収益力は低下している。23/3期はマーケットおよびリテール業務の収益減により連結実質業務純益が減益となる見込み。24/3期についても、外貨調達コストの上昇などによりマーケット業務の資金運用収支は厳しい状況が続く可能性がある。ただし、多様化された収益源が下支えとなり、一定水準の利益を確保できると JCR はみている。
- 資産の質は外部環境の影響を受けやすい性質を持つ。国内外の不動産ファイナンスや海外コーポレートローンなど特定分野への与信集中度が高い。一方、慎重な与信運営方針の下、保守的な貸倒引当や機動的なポートフォリオのリバランスを通じ、資産の質の健全性が保たれている。金融再生法開示債権比率は22年12月末で0.50%と低位にあるうえ、与信費用も基礎的な利益で十分に吸収可能な範囲にある。
- 有価証券運用では外国債券などで相応のリスクテイクを行ってきており、海外金利の上昇を受け、その他有価証券の評価損（ヘッジポジションを含む、以下同じ）は22年12月末で約700億円となった。もともと、足元では、ヘッジポジションの構築などを通じて損失拡大リスクを抑制しているほか、評価損を抱えた外国債券の圧縮を進めている。今後もポートフォリオの見直しにより、評価損益および収支の改善を図る方針である。
- 資本充実度は従前よりも低下した。連結コア資本比率は22年12月末で9%台後半と維持されているが、その他有価証券の評価損などを保守的に考慮した調整後のコア資本比率が下がっている。ただし、今後は有価証券ポートフォリオの改善などを背景に調整後のコア資本比率は回復していくと JCR はみている。流動性に特段の懸念はない。外貨建て資産の規模が大きいが、調達の多様化を通じ、外貨調達構造の安定性が増している。

（担当）大石 剛・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：株式会社あおぞら銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年3月2日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社あおぞら銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル